

事務事業名	保護司活動支援事業		所属部局	市民部	単位番号	4024					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなであらびづくり推進課	課長名	浅利 澄子					
			所属担当	市民協働・自治会	担当者名	清水 学					
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	02	01	12	050	03	
施策	11	安心できる市民生活の実現		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠		保護司法 南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱				
事業の内容概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	①保護司年間活動個人負担補助金の交付 ・一人当たりの活動経費の1/2以内の額、一人当たり50,000円を限度とする。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	②保護司会研修助成補助金の交付 ・バスの借上り料とする。250,000円を限度とする。 ③保護司会年間活動費補助金の交付 ・支部活動経費のうち、市長が必要と認める額。513,000円を限度とする。			団体補助金(市単)	1,392						計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	保護司の訪問活動及び支援活動の技術の向上を図る研修、地域での啓蒙、啓発活動に対する補助金を交付する。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	保護司の訪問活動及び支援活動の技術の向上を図る研修、地域での啓蒙、啓発活動に対する補助金を交付する。			ア 補助金の件数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	保護司及び保護司会支部		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 保護司の人数	人
					イ 支部の数	支部
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	財政的な支援を受けることにより、日々の啓蒙、啓発、支援活動が安定的に行われると共に、質の高い研修会が実施されることにより、保護司の相談、訪問技術の向上が図られる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 啓蒙、啓発活動の出席者数	人
					イ 研修会への参加人数	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安全で安心な社会環境が築かれる。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 犯罪発生率	%
					イ 安全・安心な環境を実感できる市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,810	1,392	1,392	1,363	1,363	1,363		
		事業費計(A)	千円	1,810	1,392	1,392	1,363	1,363	1,363		0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30		
		人件費計(B)	千円	137	137	137	137	137	137		0
		(A)+(B)	千円	1,947	1,529	1,529	1,500	1,500	1,500		0
	活動指標	ア	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									
	対象指標	ア	人	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0		
		イ	支部	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
	成果指標	ア	人								
		イ	人								
	上位成果指標	ア	%								
		イ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時から交付している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	・合併時から交付している・平成18年度に「南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱」を策定・保護司法に「地方公共団体は保護司、保護司会に必要な協力を行うことができる」と規定
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	監査委員から、保護区を統合して、補助金の金額を削減してはどうかとの指摘がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・補助金対前年比-6% ・H23年度予算の研修助成補助金の廃止
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	保護司会活動及び事業運営費補助金の見直し

事務事業名	保護司活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】	保護司の活動は、犯罪を犯した者、非行のある少年の更生を支援し、地域社会の犯罪の予防のために啓蒙啓発を行う活
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】	保護司は、法務大臣の委嘱による、非常勤の国家公務員であるため、市の関わり方を見直し、補助金の額を見直す必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】	保護司の活動は、犯罪を犯した者、非行のある少年の更生を支援し、地域社会の犯罪の予防のために啓蒙啓発を行う活動をしているため必要であるが、近隣の自治体の動向も参考に市の関わり方を見直す必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】	保護司の啓蒙啓発活動を見直せば成果の向上は期待できるが、市が直接指導できない面もある。国との連携が必要である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】	事業を精査して、近隣の自治体の動向を参考に、補助金の支出を見直す必要がある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】	補助金の本数や金額が減っても、これに係る事務処理時間は軽減とならない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】	保護司は、市が直接委嘱しているわけではない。市が委嘱している他の団体等の均衡が図れない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	左記の評価結果を踏まえ、近隣の自治体の動向や、国の考え方を把握して、前例にとらわれない全般的な見直しを実施する必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 実際の上位成果にどれだけ繋がったのかはわかりづらい事業である。 近隣自治体の動向をみると、補助金の金額にばらつきがみられる。補助金を出していない自治体もあることから、事業自体の必要性を含め、大きく見直す必要がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 保護司会との調整	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑪																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					